


愛知県に対する施策要望

令和5年9月

 名古屋商工会議所

名古屋商工会議所 企画部 (〒460-8422 名古屋市中区栄2丁目10-19)

[電話] 052-223-5718 [URL] <https://www.nagoya-cci.or.jp/>

【手交・公表：令和5年9月】

愛知県に対する施策要望

愛知県当局には、日頃から県内産業の振興、県民生活の向上にご尽力いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当地域の経済は、新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行に伴い、本格的な回復に歩みを進めつつある。しかし、ビジネスの現場、特に、中小・小規模企業においては、エネルギーや原材料等の企業物価や労務費の上昇に応じた十分な価格転嫁が進まずに収益を圧迫するだけでなく、人手不足が再び深刻化して、事業の継続に支障を来すケースも見られるようになった。

中長期的には、デジタル革命による産業構造の変化への対応や、気候変動を克服し持続可能な社会を目指す GX への取り組みが必要とされている。

現在の難局を乗り越え、当地が一層発展するためには、地域一丸となった取り組みが求められる。

上記の認識を踏まえ、

- I. 中小・小規模企業支援
- II. イノベーション・スタートアップの創出
- III. 観光・誘客・交流と街づくりの推進
- IV. インフラ整備・災害対策

につき、愛知県施策の拡充・強化や、積極的に国に働き掛けをして頂きたい事項の提案を取り纏めた。

ついては、愛知県の令和 6 年度施策並びに予算の編成に当たり、その実現を強く望むものである。

令和 5 年 9 月

名古屋商工会議所

I. 中小・小規模企業支援

…p.1-2

1. ビヨンドコロナに向け挑戦する企業の後押し
2. 販路開拓への支援
3. 人材確保・育成への支援
4. デジタル対応力の底上げと DX 推進、生産性向上の後押し

II. イノベーション・スタートアップの創出

…p.3-4

1. 航空宇宙産業の支援
2. 医療機器産業の育成・振興
3. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援
4. 次世代自動車産業の振興
5. ロボット利活用の促進
6. スタートアップ創出・創業支援等 次世代の育成への取組み
7. 社会課題解決に向けた風土の醸成
8. 知的財産分野への支援

III. 観光・誘客・交流と街づくりの推進

…p.5-6

1. 街の賑わい増進
2. 観光・誘客・交流の包括的な促進

IV. インフラ整備・災害対策

…p.7-8

1. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進並びに県営名古屋空港の利用促進
2. 名古屋駅のスーパーターミナル化
3. 道路網の整備促進と機能強化
4. 名古屋港の港湾機能等の強化
5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み
6. 老朽化が進むインフラの点検や、産業基盤の整備強化
7. 東京一極集中の是正とバックアップ機能の強化

I-1. ビヨンドコロナに向け挑戦する企業の後押し

(1) 経営指導員定数の維持 **重要**

新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置して以来、事業者の資金繰り・販路開拓・事業再構築など各種経営相談に対応するとともに、国・県・市からの要請を受け様々な支援策の周知・活用支援を行うなど、事業者に寄り添った支援を実施している。加えて、各種補助金の窓口業務や経営課題の多様化に伴う相談内容の複雑化、「伴走型支援」の強化など、経営指導員の業務量・業務の幅は増加の一方であるため、ビヨンドコロナにおける地域企業の継続・発展を支え、地元経済の活力を保つためにも経営指導員の定数を継続して維持していただきたい。

(2) 「小規模事業者経営革新支援事業費補助金(経営革新支援補助金)」の継続・拡充

(3) 原材料費や燃料費、人件費の高騰等の経済状況を踏まえた取引適正化の推進

中小企業庁「パートナーシップ構築宣言」の周知・働き掛けを行っていただくとともに、宣言登録企業の増加に向け、補助金や入札・契約制度におけるインセンティブを拡充いただきたい。

また、中小・小規模企業では、大企業に比べ、原材料などコスト上昇分の適正な価格転嫁ができておらず、利益を圧迫している。県の公共事業においては、発注後の原材料や人件費等のコスト上昇に対して引き続きご配慮いただきたい。

(4) 事業承継への早期着手の後押し **新規** **重要**

愛知県及び外郭団体等が持つ広報媒体において、早期に事業承継に着手することの重要性と「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」及び同センター運営の「後継者人材バンク」の積極的な活用を PR していただきたい。

また、事業承継に関する相談については、「愛知県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携を密にするとともに事業承継税制に関する正確な情報の周知を積極的に行い、同制度の活用を促進されたい。

I-2. 販路開拓への支援

(1) 「メッセナゴヤ 2024」事業実施に対する強力な支援 **重要**

名商の取組み▶メッセナゴヤをはじめとした中小・小規模企業の販路開拓支援

「メッセナゴヤ」の他にも、事前調整型商談会「アライアンス・パートナー発掘市」、複数の大手バイヤーに商品売り込める「売り込み！商談マーケット」、抜群の知名度と支持率を誇る注目企業を招聘しマッチングする「月例バイヤーズ商談会」、大手・中堅企業の発注ニーズと中小企業をマッチングする「NAGOYA モノづくりマッチング」等、多数の商談事業を通じて中小企業の販路開拓を強力に支援している。

(2) 「あいち中小企業応援ファンド 新事業展開応援助成金」の継続・拡充

(3) 海外ビジネス展開への支援

- ① 県内企業の海外進出を支援する海外産業情報センター及びサポートデスクの充実
- ② ベトナムやインドネシアをはじめとした ASEAN 諸国等の外国公館誘致

I-3. 人材確保・育成への支援

(1) 人材確保に向けた総合的な施策展開

- ① 「中小企業人材確保支援」「外国人材の採用支援」等による、中小企業に対する人材支援確保の取組み継続
人材確保に向けた諸事業に関して、県と名商の関連部署において、相互に実施事業の周知・広報活動を補完するなど、より緊密な連携体制の構築。
- ② 中小企業のインターンシップ実施に向けたプログラムの策定支援 **新規**
業種・業界別のモデル事例・好事例を広く周知するため、平成 27 年に愛知県が作成された「インターンシップ・職場体験・職場見学受け入れ BOOK」を昨年 6 月に改正されたルールに対応するよう更新いただきたい。

(2) 企業の積極的な賃上げを促す助成・特例の拡充に向けた国への働きかけ **新規**

(3) モノづくり現場で実践的に役立つ人材の育成

- ① 愛知総合工科高等学校をはじめとする工科高校の教育環境の一層の充実
- ② 愛知県立大学での機械制御系などの工学系学科の設立

(4) 県内で就労・居住する外国人の子どもたちの日本語学習機会の充実に国への働き掛け

I-4. デジタル対応力の底上げと DX 推進、生産性向上の後押し

(1) デジタルスキルを実践的に活用できる人材の育成 **重要**

ニーズが高く、早々に受講枠が埋まる名古屋高等技術専門校の管理・情報系スキルアップ講座の更なる充実および受講枠の拡大。

(2) 中小・小規模企業へのデジタル普及

- ① 「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」を通じたデジタル化施策の着実な実施
- ② 「デジタル技術導入モデル実証事業」等の推進

(3) 名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム (Pit-Nagoya) との連携強化

- ① 名古屋商工会議所 IT 専門相談員の増強に対する補助制度の創設や、IT 出張相談の共催など中小・小規模事業者に対する「経営+IT 相談窓口」機能の強化
- ② 愛知県及び「あいち産業 DX 推進コンソーシアム」との連携及び、セミナーや展示相談会等の共催を通じた中小・小規模事業者と IT ベンダとのマッチングの促進
- ③ セキュリティ対策を促進する補助制度の創設に向けた国への働きかけ、及び「Pit-Nagoya セキュリティ」の活用促進等、中小・小規模企業のセキュリティ強化の後押し

名商の取組み▶DX 推進・生産性向上委員会の設置、名古屋中小企業 IT 化推進コンソーシアム(Pit-Nagoya)

令和 4 年 11 月に DX 推進・生産性向上委員会を設置。デジタル人材育成事業を展開するほか、「DX 推進トライアル」として半年間のプログラムを通じて中小企業の DX に向けた挑戦を一貫して伴走支援する。Pit-Nagoya では IT 相談窓口(無料)や IT ベンダとのマッチング等の支援、展示型商談会「Pit-Nagoya Market」の開催等を通じて、中小・小規模事業者のデジタル対応力の底上げに取り組んでいる。また、「UTM 機器の設置」、「運用管理サポート」、「サイバーリスク保険」をパッケージ化した「Pit-Nagoya セキュリティ」を中小・小規模事業者でも導入しやすい価格で提供。

II-1. 航空宇宙産業の支援

(1) 需要回復期にある航空産業に対する中長期的な視点に立った支援の実施 重要

名商の取組み ▶ エアロマート名古屋 2023 の開催等

国内外の大手航空宇宙関連メーカーのバイヤー等が参加する国際商談会「エアロマート名古屋(Aeromart Nagoya)」(令和5年9月26日~28日)をBCIエアロスペースと共催。また、航空機エンジン部品分野への新規参入をサポートするため、実際の図面・素材で部品加工や検査、各工程に付随する書面作成等に取り組む「航空エンジン部品加工トライアル」を実施。

(2) 次世代エアモビリティ分野(空飛ぶクルマ・ドローン等)の振興 新規 重要

世界的な脱炭素に向けた動きや移動・物流ニーズの多様化等を背景に、新たなエアモビリティは今後大きな成長が期待されている。「あいちモビリティイノベーションプロジェクト」では、これまで培った当地の航空宇宙産業分野の技術・人材を生かし、新たな基幹産業へと成長するよう推進されたい。

(3) MRO 分野の産業育成、中部国際空港や県営名古屋空港を拠点とする関連企業の誘致

(4) 金融支援制度の維持・拡充、融資要件の緩和に向けた国への働きかけ

(5) 航空機器部品製造に必要な認証等の取得、維持への支援

航空需要の回復後、認証が途切れることなく速やかに対応するためにも、「航空宇宙産業認証維持継続補助金」の補助率や補助限度額の拡充等、支援策を強化いただきたい。

(6) 今後の航空宇宙産業のあり方の検討

次期主力戦闘機は、我が国主導による国際共同開発が決定されているが、このような国主導のプロジェクトを具体化していくことが当地のみならず広く航空機産業全体の発展に効果的である。今後も我が国の航空機産業が持続的に発展できるよう、MSJの開発で得られた知見を活かし、多くの中小サプライヤーが参加できるプロジェクトの組成など、今後の当地における航空宇宙産業のあり方について関係機関との協議を進めるべく、県のリーダーシップを発揮されたい。

II-2. 医療機器産業の育成・振興

(1) 「メディカル・デバイス産業振興協議会」ならびに「メディカルメッセ」への支援 重要

名商の取組み ▶ 医療機器産業の振興・進出支援

平成24年に「メディカル・デバイス産業振興協議会」を設置し、産官学一体となり取組みを推進している。関係各位の積極的な参画を得て、当地における医療機器産業振興のプラットフォームとして実績を重ねている。また、ロボットやAI技術の発達に伴い、医療機器の活躍の場が更なる広がりを見せるなか、全国の医療関係者に対して当地のモノづくりの力を広く情報発信する機会として、「第9回メディカルメッセ」を日本外科学会定期学術集会と同時開催予定(令和6年4月18日~20日)。

(2) 医療機器産業の発展に向けた戦略的な誘致

高齢化の急速な進展や医療分野へのAI、IoTの活用が進む中、医療・ヘルスケア分野へ取り組むスタートアップが増加している。こうしたスタートアップと地域企業によるオープンイノベーションを促進することにより、当地医療機器産業の振興に結び付けるためにも、関連スタートアップの誘致・育成を推進いただきたい。

(3) 医療機器開発に特化した補助金の創設等、支援策の強化

II-3. カーボンニュートラル実現に向けた取組み支援

(1) 環境対策・循環型経済の推進(グリーン成長) 重要

- ① 中小企業の省エネ設備導入等への支援策の強化
- ② SBT 認定取得支援等、脱炭素経営に向けて具体的な取組みを進める企業に対する支援
- ③ 「あいち地球温暖化防止戦略2030(改定版)」の着実な推進
- ④ SDGsの普及・啓発

名商の取組み ▶ グリーン成長に向けた活動

令和4年に第5期名古屋商工会議所環境行動計画(2022-2025)を策定・更新し、会員企業の持続可能な成長をサポートすることを明示。また、「カーボンニュートラル・アクション・サポートデスク」の開設とともに第1回「カーボンニュートラル・アクションフェア」を開催し、脱炭素に向けた取組みを目指す会員企業の取組みを一貫して支援・発信する体制を構築。令和6年1月に第2回「アクションフェア」を開催予定。

II-4. 次世代自動車産業の振興

(1) 次世代自動車普及のための関係法制及びインフラの整備、企業への導入支援策の推進

- ① 自動運転の実証実験の推進による実用化への取組み加速と国に対する規制緩和や各種法制度整備の働きかけ
- ② インフラ整備(水素ステーション)等の拡充、企業への次世代自動車の導入支援策の整備
- ③ 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」の活動を通じた水素の利活用に向けたリーダーシップの発揮
- ④ 「愛知県水素ステーション整備・配置計画」の着実な推進

(2) 産業構造の変革に対応した企業支援施策の拡充と戦略的な企業誘致

II-5. ロボット利活用の促進

(1) 「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の活動推進

(2) 「ロボカップ」等のレガシーを継承し、次世代のロボット産業を支える人材の創出を促進

II-6. スタートアップ創出・創業支援等 次世代の育成への取組み

(1) Aichi-Startup 戦略及び STATION Ai 整備の推進 重要

- ① 「Aichi-Startup 戦略」の着実な推進
- ② 令和6年開業予定の「STATION Ai」における県内企業の持続的な成長を促進するための支援メニュー整備

(2) 地域産業活性化のための企業誘致の推進

- ① 「STATION Ai」を中核とした独自の技術やビジネスモデルを有するスタートアップ企業の誘致・育成
- ② 産業空洞化対策減税基金を活用した立地優遇制度の継続
- ③ 県内市町村と連携した魅力ある新たな産業の誘致

(3) 創業支援関連事業制度の見直し

- ① 「あいちスタートアップ創業支援事業費補助金(起業支援金)」の補助率の引き上げ及び要件の緩和

II-7. 社会課題解決に向けた風土の醸成

(1) 革新的な先端デジタル技術・サービスの社会実装支援 重要 新規

- ① 5G や先端デジタル技術の社会実装を目指す「あいちデジタルアイランドプロジェクト」事業等による実証実験の着実な推進
- ② 当該エリアへの先進的テック企業の誘致やビジネスマッチングによる社会実装への後押し

(2) 「革新事業創造戦略」に基づく社会課題解決の推進およびイノベーションの創出

II-8. 知的財産分野への支援

(1) 知的財産の創造・活用に向けた環境整備

- ① 関連自治体・支援機関等との連携強化による情報提供の拡充・強化
- ② 中小企業の開放特許への理解促進
- ③ 知的財産関連の補助金・助成金(国内での出願費用の助成等)の拡充
- ④ 国に対して、知的財産を用いた資金調達制度の整備・強化に関する国への働きかけ

(2) 「少年少女発明クラブ」への支援

- ① 少年少女発明クラブの活動に対する補助制度の創設
- ② 少年少女発明クラブの指導員の継続的かつ安定的な確保への支援
- ③ 「あいち少年少女創意くふう展」の一層の充実に向けた分担金の増額と事業実施に対する支援

III-1.街の賑わい増進

(1)熱田エリアにおけるまちづくりの取組みへの理解・支援 新規 重要

熱田エリアは名古屋城とともに歴史・文化や観光等の面で名古屋を代表する重要なエリアであり、その中心とも言える熱田神宮には年間約700万人もの参拝者が訪れる。

令和5年1月に地下鉄の駅名が「熱田神宮伝馬町駅」と「熱田神宮西駅」に変更され、今後も名鉄神宮前駅西側の開発や名古屋国際会議場のリニューアル等が計画されるなど、まちづくりの動きが相次いでいるため、こうした取組みへの理解・支援をいただきたい。

名商の取組み▶熱田の未来シンポジウム

名古屋城～熱田神宮の南北軸に着目した街の魅力向上に向けた取組みの一環として、令和5年9月に「熱田の未来シンポジウム2023」の開催を予定。

(2)商業・サービス業の振興と賑わいづくり(ビヨンドコロナの経済回復に期待を寄せる事業者支援)

①プレミアム商品券事業への支援 重要

本事業は、市内の消費拡大や地域活性化につながる事業であり、事業者に対する強力な支援となる。引き続き事業者の参加費負担を軽減するための所要の措置を講じていただきたい。

【事務費並びにプレミアム分の県市合計補助金額の推移】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度※	令和4年度※	令和5年度※
補助金額(万円)	12,000	20,500	167,000	651,599	922,757

※令和3～5年度は、新型コロナウイルスにより落ち込んだ消費の回復を図るため、プレミアム商品券事業実行委員会と名古屋市が共催で実施し、事業費は全て名古屋市により賄われた。

②な・ご・や商業フェスタ事業への支援 重要

商業振興事業費補助金における本事業への補助限度額を従来の金額(平成23年度:200万円)への引き上げを図っていただきたい。

【な・ご・や商業フェスタ事業への補助金の推移】

	平成23年度	令和24年度	平成25年度～令和5年度
補助金額(万円)	200	132.3	90

※令和5年度は交付申請額

(3)エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充 重要

地域の賑わい創出には、企業や市民の集合体であるエリアマネジメント団体や祭り等の実施団体の活動を活発化させ、同時に組織間の連携を進めることが重要であることから、エリアマネジメント団体等への助成制度の拡充等の支援をいただきたい。

名商の取組み▶ナゴヤまちづくりプラットフォーム

市内のエリアマネジメント団体等の連携を促進し、エリアの枠を越えた新たな活動を生み出すための情報・意見交換、課題共有を行う場として、11団体の参加を得て定期的な会合を開催。

(4)「名古屋三川(堀川・中川運河・新堀川)」の活用による街の賑わい増進 重要

名商の取組み▶新堀川将来ビジョン

世界各都市では水辺空間を活かした街づくりにより、都市の風格・品格の向上、賑わいづくりに繋げた事例が多数存在する。名商では名古屋都心部を流れる堀川・中川運河・新堀川を「名古屋三川」と称し、そのPRに努めるとともに、令和4年3月には、最も活用の進んでいない「新堀川」に着目し、今後の新堀川の活用と沿川まちづくりに関する提言「新堀川将来ビジョン」を策定。

III-2.観光・誘客・交流の包括的な促進

(1)ビヨンドコロナの観光需要回復に向けた地域プロモーションの推進

(2)ビジネス客の観光需要の拡大・獲得

当地域の魅力の発信に寄与する地域ブランド商品として MICE の機会を活用した「名古屋匠土産」と「なごや菓八菓(かやか)」の積極的な活用をお願いしたい。

名商の取組み▶「名古屋匠土産」と「なごや菓八菓」

「名古屋匠土産」は当地の優れた「匠の技」を活用した土産品の開発や情報発信を通じて、名古屋が世界に誇る「モノづくり」を観光の魅力へとつなげ、地域ブランディングとして育てるプロジェクト。現在認定6商品の販路拡大支援を実施。「なごや菓八菓」は古くから茶の湯に慣れ親しんできた愛知・名古屋の和菓子文化を観光資源の魅力とし、誘客につなげるためビジネス客を対象とした新しい名古屋の和菓子土産として開発。

(3)教育旅行誘致の推進とファミリー層の誘客促進

①ジブリパークを核とした周遊観光・消費の促進

②「産業観光施設の集積」、「歴史観光資源の厚み」等強みを生かした誘客促進

(4)スポーツを通じた地域活性化

①愛知県新体育館を核とした賑わいづくりや地域活性化の推進

②愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会を活用した地域振興策の推進

「次期愛知県スポーツ推進計画」の策定に際しては、スポーツを通じた地域活性化や経済発展等、「スポーツが社会活性化に寄与する価値」を高める施策が必要である。2026年の愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けて、地域振興策を具体化させ、それを推進していただきたい。

(5)外航クルーズ船の寄港増加に向けた取組み

①受入再開に伴う国内外ポートセールスの実施

②誘致促進につながるクルーズ需要喚起に向けた活動

③金城ふ頭における大型旅客用岸壁及びクルーズターミナル建設

④クルーズを安心して楽しめる環境整備

(ガーデンふ頭の受入環境改善、寄港時のおもてなしの充実、手続き簡素化に向けた関係省庁との連携推進等)

IV-1. 中部国際空港の第二滑走路早期整備と利用促進並びに県営名古屋空港の利用促進

- (1)『中部国際空港の将来構想』の実現に向け、第二滑走路の早期整備及び中部国際空港へのアクセス等の利便性向上等に関する国への働きかけ **重要**
- (2)新型コロナウイルスの影響により激減した路線及び航空需要の回復に向けた取組み支援 **重要**
- ①国際線を中心に、コロナ禍で運休・減便した航空路線の早期復便に向けた航空会社への働きかけ等、積極的な国内外へのエアポートセールスの実施
 - ②「中部国際空港利用促進協議会」の活動への継続的な理解・協力
- (3)県営名古屋空港の利用促進
- ①就航地への積極的なプロモーション活動と当地域の利用者へのPRの拡充
 - ②CIQの円滑な審査実施に向けた体制整備に向けた国への働きかけ
 - ③運航用飛行場予報や飛行場時系列予報等による気象情報の早期配信について国へ働きかけ

IV-2. 名古屋駅のスーパーターミナル化 **重要**

(1)リニア開業効果の最大化に向けた整備の推進

リニア開業効果の最大化には、鉄道・バスをはじめとしたあらゆるモビリティ・サービスとの乗換利便性の向上や、中部国際空港や高速道路とのアクセス性向上が極めて重要である。また、デジタル化・スマート化する街と一体となった次世代における交通拠点の形成が求められる。

- ①名古屋～品川間のリニア先行開業に向け、国をはじめ関係者への働きかけ
- ②名古屋駅の40分交通圏の拡大と乗換利便性の向上、セントレアとのアクセス強化
- ③次世代モビリティを活用する等、地域特性を活かした日本中央回廊における交通拠点の形成
- ④日本有数のターミナル駅にふさわしい風格を備え、名古屋を強く印象づける開放的な空間づくり

IV-3. 道路網の整備促進と機能強化

(1)広域幹線道路網の整備促進に向けた国への働きかけ

- ①西知多道路の早期整備 ②名岐道路の早期実現
- ③一宮西港道路の早期実現 ④名古屋三河道路の早期実現
- ⑤新東名高速道路の愛知県内区間（浜松いなさJCT～豊田東JCT間）の6車線化推進

(2)名古屋高速道路の都心へのアクセス利便向上

名古屋高速の「黄金」や「新洲崎」における出入り口の新設、都心環状線への渡り線の整備

IV-4. 名古屋港の港湾機能等の強化

(1)名古屋港の港湾機能等の強化に向けた国への働きかけ

- ①飛島ふ頭のコンテナ取扱機能の強化に係る予算確保
- ②カーボンニュートラルポートの実現に向けた取組みの支援
- ③鍋田ふ頭等の情報通信技術を活用した港湾のスマート化の支援
- ④名古屋港の機能確保に向けた土砂処分場整備の着実な推進
- ⑤高潮・地震津波等の防災機能の一層の強化と岸壁等の施設老朽化対策の促進
- ⑥「ポートアイランド」の将来の有効活用に向けた中部地方整備局等との本格的な検討
- ⑦中川運河等におけるプロムナード整備、運河改良等の推進

IV-5. 危機に備え、地域の持続性を高める取組み

- (1)地域の重要インフラ(港、空港、道路)に対するサイバーセキュリティ対策強化に向けた支援 **新規** **重要**
- (2)防災インフラの強化と災害に強い街づくりの推進
- ①激甚化する風水害や切迫する南海トラフ巨大地震等の自然災害への備え
 - ・事前防災対策、耐震対策
 - ②県営名古屋空港周辺(豊山町青山地区)における基幹的広域防災拠点の早期整備
 - ③名古屋港における災害時の連絡機能の整備(三の丸地区との連絡体制の整備)
 - ④濃尾平野(日本最大の海拔ゼロメートル地帯)への浸水の防止
 - ・地域全体として水害ダメージを軽減し、リスク分散を図る流域治水
 - ・河川や海岸堤防の耐震対策推進、災害に強い道路ネットワークの構築や老朽化対策等の推進
- (3)感染症対策を含むBCP策定の推進・支援と防災人材の育成支援強化
- ①「あいちBCPモデル」の普及を軸としたBCP策定支援(セミナー、相談会等の開催拡充)
 - ②「あいち・なごや強靱化共創センター」におけるBCM普及、防災・減災を実践できる人材の育成強化
 - ③大規模自然災害に備え、避難場所における感染症の拡大防止策の強化及び近隣自治体と連携した地域防災力の更なる強化
 - ④行政と事業所、関係機関が相互に連携・協力して実施する帰宅困難者対策(安否情報の共有、物資備蓄等)の推進
 - ⑤円滑な罹災証明書の発行への市町村支援、災害時の中小企業の事業再開に向けた支援策の整備

IV-6. 老朽化が進むインフラの点検や、産業基盤の整備強化

(1)水利施設、道路橋、トンネル等の産業や物流に直結するインフラの点検、老朽化に対する修繕とそれに伴う予算確保

高度経済成長期に作られたインフラの老朽化問題が顕在化する中、昨年度の明治用水の漏水事故のように、産業に直撃する被害が発生する前に、産業・物流に直結するインフラ点検、老朽化に対する修繕の予算の確保をいただきたい。

(2)予防保全によるインフラの老朽化対策

(3)公共関与による次期広域廃棄物処分場の整備

IV-7. 東京一極集中の是正とバックアップ機能の強化

(1)地方支分部局の機能強化及び地域内各支分部局の横串機能の強化による「政府機能の分散と地域の機能強化」に向けた国への働き掛け

(2)企業や人の流れを呼び込む地域づくりの推進

名商の取組み▶東京一極集中の是正に向けた提言

令和3年1月に中部経済連合会と東京一極集中の是正に向けた提言書を公表。地域の機能強化と魅力向上について、その方策を示した。東京に集中する中央政府機能や企業の本社、流入を続ける人口等の是正は、中央・地域の両面から考える必要があり、自然災害等への備えも含め、取組みを加速させることが喫緊の課題。